

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第74号

● Contents ●

論点：日露学術交流で本学が目指すもの	工藤 純一	1
Topic: Aim our university for Japan Russia academic exchanges	(KUDOH Jun-ichi)	1
東北アジア通信：ロシア科学アカデミーの大改革	津田 憂子	2
ロシアとの異文化交流プログラムについて	徳田 由佳子	3
Northeast Asian Reports:		
What is ongoing in the Russian Academy of Sciences?	(TSUDA Yuko)	2
Tohoku University Cross-Cultural Program with Russia	(TOKUDA Yukako)	3
会員の広場：日露人文社会フォーラムの開催とその成果	塩谷 昌史	4
Members' Forum: The Beginning of Social Science and Humanities Forum between Japan and Russia and the achievement	(SHIOTANI Masachika)	4



日露学術交流で本学が目指すもの

東北大学東北アジア研究センター教授（環境情報科学分野）

工藤 純一



モスクワ大学は、1965年に日本の大学として最初に早稲田大学と協定を締結し、その後、1973年に東海大学、1975年に創価大学と続く。内容は語学研修を中心とした学生交流を行っている。この3つの大学は既に40年、50年以上の長きに亘る交流を継続しているため、交流した学生数は各大学それぞれ400名を優に超えている。今も日本の各大学との学術交流は学生交流の他、歴史や文化が中心である。

モスクワ大学は本学と2002年に大学間学術交流協定を締結し、相互に連絡事務所を有している。本学の世話部局は流体科学研究所で、モスクワ大学は理学部附属低温物理科学研究所である。教育と研究が棲み分けられていた時代でも、モスクワ大学は並行して研究も行っており、科学アカデミー会員の称号を持つ教員が多数在籍している。

国は、グローバル30プログラムのもとで学術交流の促進、特にロシアから日本の大学へ留学することを支援した。2013年10月にモスクワ大学で開催された第4回日露学長会議で、文科省の審議官は2020年までに日露の留学生の数を5倍にすると述べた。その後、2014年に採択された世界展開力強化事業(ロシア)でも日露の学生交流の数を増やすことに重点が置かれている。

一方、安倍首相とプーチン大統領は、日露平和条約締結問題のために新しいアプローチで精力的に交渉を重ね、日本側は経済分野を中心とした8項目の協力プランを提示した。この中の8番目に人的交流の抜本的拡大があるので、日露の留学生増加の後押しになっている。

モスクワ大学には世界各国から多くの留学生が学んでおり、日本からの学生も歓迎する意向を示しているが、ロシア語の授業が中心である。また、理系分野では、日本や欧米の大学に比べてモスクワ大学の優れている分野を良く知らないのが、日本人留学生は極端に少ない。しかし、ロシアの資源、エネルギー、環境は日本にとって非常に重要な分野である。まず、この分野で共同研究を行うことで学生交流を推進することが現実的で効果が期待できる。

他方、外務省の立場でみるならば、学生交流は文化交流、共同研究は経済交流の範疇である。右の8項目の経済協力プランは、かつて無い大きな規模で推進している。2018年5月26日にモスクワのポリショイ劇場を貸し切り、日露両首脳列席の下でロシアにおける日本年オープニングセレモニーの開催が予定されている。ポリショイ劇場はロシアの100ルーブル紙幣の絵柄にもなっており、ロシアを象徴する一つである。これは、明らかに日露にとって大きなマイルストーンであり、大きな波というよりもうねりとも言うべきものである。

本学のロシア学術交流は、西澤潤一元総長が先導したことに端を発している。総長に就任して以来、自ら団長となって7回もシベリアの科学アカデミーを訪問した。そして、その都度必ず帰国報告会を開催して日本がロシア・シベリアと仲良くしなければならぬという理念を説明された。先生ならば、このうねりに本学が乗ってしかるべきと言うだろう。

東北アジア通信

ロシア科学アカデミーの大改革

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)
研究開発戦略センター (CRDS) 海外動向ユニット フェロー 津田 憂子



ロシアには、科学研究を目的とする最高学術機関としてロシア科学アカデミー (RAS) が存在している。その起源は18世紀のピョートル大帝の時代に遡り、現代に至るまで基礎科学の主たる担い手として存在感を放ってきた。日本を含む主要国では研究開発活動の拠点として大学の果たす役割は大きい。しかしロシアでは、その傘下に何百もの研究所を抱えるRASが教育機関の大学を附置した歴史を有しており、伝統的に基礎研究はRASが、教育は大学が担うという区分が明確に設けられてきた (写真1)。



写真1. RASの建物 筆者撮影 (2017年7月)

RASは長い間、独立非営利機関として、配分された予算の運営や資産の所有・経営、傘下の研究所の設置・廃止を独自に実施するなど、政府からかなりの独立性を確保しつつ、その実態は不透明で閉鎖的な部分も多かった。また、人材および技術・資材はソ連時代のもをそのまま受け継いで利用しており、設備の老朽化と研究の非効率性が問題視されていた。加えて、

定年制でなかったため、アカデミー幹部、研究所長等の重役職のローテーションが進まず、人材の高齢化が指摘された。

RASにおける科学研究の非効率性・低調さに対する対策として、漸進的に上からのコントロールが強化されていった。例えば以前はRAS内で選出された総裁候補はそのまま総裁として就任することができたが、今では正式に総裁として就任するために大統領の承認が必要である。仮に大統領が否認した場合は、RASは再選挙を半年以内に行わなくてはならない。

RAS機能の抜本的な改善に向け、2013年6月以降、政府のイニシアチブにより半ば「強制的に」改革が断行されていく。改革法案をRAS自身に認めさせるため、2013年のRAS総裁選挙における総裁候補への大統領承認がパワー

ゲームの材料として使われた。この総裁選挙で新総裁候補として選ばれたフォルトフ氏は、ちょうどRAS改革の法案が国会に提出され審議が行われようとするタイミングで、総裁に正式に就任するための承認をプーチン大統領から得なくてはならなかったのである。そのため、RASの改革を欲する側の意向を全面的に受け入れることを取引に承認を得たかたちとなった。

RAS改革のポイントは主に4点である。第一に、RAS、農業科学アカデミー、医科学アカデミーを一つの組織とし、事務・管理部門を統合し新生RASを発足させ、肥大化した組織のスリム化を図る。第二に、資産管理を行う庁として「連邦科学機関局 (FASO)」を新設し、これまでRAS傘下にあった研究所をすべてFASO管轄下におく。第三に、FASOを通じて、研究を含む活動全般の効率性、金融経済活動の調査等を行い、研究所に対する評価制度の導入などを行う。第四に、組織の若返りを図るべく、定年制 (65歳) を導入し、若手人材の登用を積極的に進める。

新生RASは2014年1月に発足した。これまでRASに直接配分されていた予算の裁量権がFASOに移り、RAS傘下の研究所もFASOの所管となった。かつては傘下の研究所もあわせて約8万人の職員を擁していたRASは今ではその本部に300人程度の職員が残るだけとなった。RAS本部は現在、FASOに対し科学研究上の助言を行う立場にあるが、本部と研究所の実質的な上下関係は続いている。

2013年に始まったRASの改革は、2017年に4年目を迎え、ようやく落ち着いてきた感がある。今年9月26日には総裁選挙が実施され、セルゲーエフ応用物理学研究所所長が新総裁候補に選ばれ、大統領の承認を受けて正式に総裁に就任した。今回の総選挙は本来2017年3月に実施されるはずであったが、2期目を目指すフォルトフ総裁 (当時) を含むすべての候補者が直前になって規約の不透明性などを理由に立候補を取り下げ、半年の延期が決定された。9月の総裁選挙までの間に、選挙関連の規約が改訂され、立候補の要件の一つにRASの推薦リストに基づき候補者を政府が承認することが加えられた。

RASに対しては、このように「行政の強制的な介入」によって改革が断行されてきた側面が強い。大事なのは、ロシアの科学が今後競争力を維持しつつ世界で存在感を発揮するために、何が必要でどのような措置を講じるべきか、という点であろう。その意味で現在も進行する改革に対し、その是非を評価するのは現時点では時期尚早といえる。

東北アジア通信

ロシアとの異文化交流プログラムについて

国際連携推進機構ロシア交流推進室
特任助教

徳田由佳子



東北大学では2014年に文部科学省の「平成26年度大学の世界展開力強化事業(Inter-University Exchange Program)」に採択された。これを受け、「グローバルな視点から日露両国間交流の意義と重要性を深く理解し、全球的観点で日露間の新たな価値を創造できる指導的人材、日露間の教育・研究交流、文化交流、産業交流の懸け橋になれる人材、日露間の科学イノベーションを創出することができる高度な人材を育成する」という目標を掲げ、学生交流および共同教育に資する活動に取り組んでいる。

筆者はロシア交流推進室の室員としてTohoku University Cross-Cultural Program with Russia (TUCPR)という学部1、2年生を対象とした2週間程度の異文化体験型交流プログラムを主に担当しており、これまでノボシビルスク国立大学(西シベリア)やモスクワ国立大学と連携して学生派遣を実施してきた。市民権を得るほど定着してしまっている“ロシア=近くて遠い国”という概念を払拭しロシアに対する認識を再構築するため、本プログラムでは座学による基礎知識の習得もさることながら、ロシア人とのコミュニケーションから得られる多様な見解を基に、複眼的視野で日露関係を再考察することに重きを置いている。



写真1. トレチャコフ美術館前にて

現地でのプログラムは、受入れ先との協議により決めているため毎回少しずつ異なる内容になっているが、本学で実施されている他の海外研鑽プログラムとは異なり、休日返上でみっちりロシアと向き合う2週間になっている(写真1)。ロシア人との交流機会を増やす目的で、ホスト校の学生には授業の合間や放課後はボランティアでプログラムに参加するよう依頼している。生の日本人と接する機会が少ないからなのか、もてなし好きな国民性からなのか、忙しいはずの学生も毎日大勢集まってくる。仏頂面のロシア人をイメージして乗り込む本学学生は、この時点でロシア人の人懐こさに面食らい、日露交流を妨害しているのは自らが無意識に築いている「壁」なのではないかという考えに至る。この気づきから学生の猛烈的な歩み寄りが始まり、ロシアに対する興味関心が高まっていく。ロシアの教育は知識詰め込み型の教育で、“丸暗記”

は評価が分かれるところだが、自分の専門以外にも自国の歴史や伝統、芸術、文化などを常識として持ち合わせ、自分の考えや将来についての明確なビジョンをしっかりと口にすることができるロシア人学生は、日本人学生が思い描いてきたロシア人からは程遠く、彼らへの理解が深まるほどに、その思いは敬意へと変化していく。気持ちの変化はそのまま行動となり、学生たちは覚えたてのロシア語でロシア人とコミュニケーションを取ろうと寮やスーパーなどで積極的に話しかけるようになる。そして英語を使った時とは違う打ち解けた表情を見せるロシア人を前に、歩み寄りの大切さを改めて痛感し、共通の言語がなくても表情や身振り手振りで何とか伝えようとする熱意、そしてそれを汲み取ろうというお互いの気持ちの大切さを実感する。まさに相互理解、コミュニケーション能力を試される日々を過ごす(写真2)。



写真2. ノボシビルスク大学での修了式

学生が影響を受けるのはロシア人からだけではない。プログラムに参加した日本人同士からも多くの刺激を受けている。専攻も学年もサークルも異なる学生同士が普段の生活で話し合う機会は少ないらしく、様々な視点から導かれる多様な意見は新鮮で、ここでも学生は“異文化”に触れ、自分を見つめなおす機会を得る。

帰国後に交換留学生としてより長期の留学を志す学生、ロシアの大学が主催する夏期語学研修に自主参加する学生、ロシア語の履修を決める学生などは徐々に増加している。ロシア留学の需要とロシア留学に対する日本人学生のモチベーションをどう上げるかが本プログラムの重要課題とされていたが、学生たちは思いのほかロシアへの興味関心を維持し、体験記をSNSなどで発信するなど、草の根ながら日露の溝を埋める努力を続けている。その効果もあってか、本プログラム参加希望者は年々増えている。応募数が多くなるほど選考には時間を取られることになるのだが、嬉しい悲鳴といえよう。

今年度も3月に15名の学部生を連れてモスクワ国立大学を訪問する予定だ。今年の学生が2週間でどう脱皮するのか、今から楽しみである。

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです。今回は、東北大学東北アジア研究センター助教でロシア経済史や現代ロシア経済をご専門とされております塩谷昌史先生に「日露人文社会フォーラムの開催とその成果」につきまして、ご執筆いただきました。日露関係の一端を担う日露学術交流に関し、東北大学は積極的に参加し、またそれを推進する重要な役割を担っております。その具体的な事業内容とその変遷、また今後の展開についてご紹介いただきました。

日露人文社会フォーラムの開催とその成果

東北アジア研究センター助教
(ロシア経済史・現代ロシア経済) 塩谷 昌史



2010年に東北大学は文部科学省の「グローバル30」に採択された。これにより東北大学は日露の学術交流を推進する役割を担った。その後、本学はロシア交流推進室を開設し、全学で日露の学術交流に取り組む体制を整えた。このロシア交流推進室が開設されて以降、現在まで私は室員を務めている。2010年5月に木島明博・室長（ロシア交流推進室）（当時）とモスクワ大学を訪れた際、鳩山紀一郎・講師（モスクワ大学）（当時）から、日露が協力して人文社会系のフォーラムが開催できないか、との相談を受けた。東北大学は日露のフォーラムに協力する、と木島室長は話された。



写真1. ショーミン副学長（モスクワ大学）と木島副理事（東北大学）（当時）

その後、東北大学とモスクワ大学の共催で「日露人文社会フォーラム」を開催することになった。2011年夏から準備に取り掛かり、フォーラムの形式についてモスクワ大学関係者と議論を重ねた。人文社会系の様々な交流の可能性に配慮して、複数の学問領域から報告者を募ること、各学問領域で日露双方がペアになるようプログラムを準備すること、日露通訳を付けて報告者は母国語で話すことにした。しかし、専門用語は通訳しにくい場合があるため、プレゼンテーションのファイルは英語で準備してもらうことにした。様々な方々の協力を得て、2011年12月8日と9日に「第1回日露人文社会フォーラム」が開催され成功裏に終わった(<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/jinbun/index.html>)。

ところで、2009年5月にロシアのプーチン首相（当時）が訪日した際、多くの大学の学長を連れて来られ、東京で「第1回日露学長会議」が行われた。第2回以降、東北大学が日本側の、モスクワ大学がロシア側の幹事校を務める。2013年10月にモスクワ大学で「第4回日露学長会議」が開催される際、木島室長が日露人文社会フォーラムと日露学長会議を連携して開催しようと提案された。第1回フォーラムに参加された、阿部恒之教授（大学院文学研究科）に相談し、本学・心理学講座に今後フォーラムに御協力いただき、モスクワ大学心理学部との学術交流も考えていただくことになった。2013年10月10日に「第4回日露学長会議」がモスクワ大学で開催され、10月11日に第2回人文社会フォーラムが開催された(<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/jinbun2/index.html>)。

日露学長会議と日露人文社会フォーラムの連携が慣例となり、2015年3月3日に「第5回日露学長会議」が千葉大学で開催され、3月5日に「第3回日露人文社会フォーラム」が東北大学で開催された（写真1）。日露通訳を入れ、日露の報告者双方が母国語で話せるようにしたので活発な議論が行われた。第1回フォーラム以降、本学・心理学講座の先生方にはモスクワ大学心理学部との交流を深めていただいた。それが実り、2016年10月6日に「第6回日露学長会議」がモスクワで開催された際、大学院文学研究科とモスクワ大学心理学部との間で「ダブルディグリー」の協定が締結された。翌日の10月7日に「第4回日露人文社会フォーラム」が開催された（写真2）。このフォーラムにはモスクワ大学だけでなく、東北大学と全学協定を持つ、ノヴォシビルスク国立大学やニジニ・ノヴゴロド国立大学の研究者も参加した。2018年5月に「第7回日露学長会議」が北海道大学で開催される。学長会議の前後に、「第5回日露人文社会フォーラム」が札幌か仙台で開催される予定である。



写真2. 岩田守弘氏（プリヤート国立アカデミー・オペラバレエ劇場ディレクター）とユーリ・ヴェトロフ氏（モスクワ大学）。共に日露を代表する元バレエダンサー。



今回は、日露学術交流の最前線でご活躍する先生方より寄稿を賜りました。私は1994年に初めてロシアを訪問しましたが、現在は当時の面影はなく、経済的にも豊かな国になったと感じています。しかし、2017年版のGDPをみると韓国より下の世界12位にとどまっています。これは、まだまだ発展する余地があると期待したいものです。特に、ロシア極東・シベリアは日本との共同開発が有効であると確信しています。（工藤 純一）

“Ushitora” is a Japanese word for the “Ox-Tiger”; Northeast in the Chinese animal zodiac. (A.I.)

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第74号 2017年12月25日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学東北アジア研究センター一気付
PHONE: (022)795-7580 FAX: (022)795-7580
<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/> E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp